

No: 00-023  
2000年4月28日

## 1999年度業績のお知らせ

1999年度(1999年4月1日から2000年3月31日まで)のソニーグループ全体の経営状況を表わす連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。併せて、ソニー株式会社単独の業績もお知らせいたします。

## 【連結業績概況】

1999年度連結業績の概要は次のとおりです。

	1998年度	1999年度	前年度比
	百万円	百万円	%
売上高および営業収入	6,804,182	6,686,661	1.7
営業利益	348,212	240,627	30.9
税引前利益	377,691	264,310	30.0
当期純利益	179,004	121,835	31.9
基本的1株当り当期純利益*	436.9円	289.2円	33.8
希薄化後1株当り当期純利益*	391.0円	263.4円	32.6

(注1)

- ソニーは1999年度より、従来「売上高および営業収入」に含めていた持分法による投資損益を、税引前利益の後に区分して表示しました。これにともない、1998年度の売上高および営業収入、営業利益、ならびに税引前利益を、1999年度の表示に合わせて組み替え再表示しています。
- 1998年度の税引前利益および当期純利益には、退職給付目的信託への株式拠出益として、それぞれ58,698百万円、30,699百万円が含まれています(16ページ注2参照)。
- \*16ページ注3参照。

## 連結営業概況

(注) 当年度の米ドル、ユーロに対する平均円レートは、それぞれ110.6円、113.9円と、前年度の為替レートに比べそれぞれ14.8%、24.9%の円高となりました(1998年12月以前のユーロに対する平均円レートは、便宜的に同年同月の独マルクに対する平均円レートをを用いて試算しています)。以下の連結業績に記載されている現地通貨でみたビジネスの状況は、円と現地通貨との間の為替変動がなかったものと仮定して、前年度の平均円レートを当年度の現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業収入(以下「売上高」)および営業利益の増減状況を表しています。また米国を拠点とする音楽と映画ビジネスにおいては、全世界の子会社の業績(音楽ビジネスについては日本を除く)が米ドル建てで連結されています。したがって、これらビジネスの現地通貨でみた業績については米ドルで分析しています。なお現地通貨でみた業績は、ソニーの連結財務諸表には含まれておらず、米国会計基準にも則っていません。またソニーは、現地通貨でみた業績開示が米国会計基準にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。

当年度の世界経済は、ブラジルなど南米の一部地域の景気は低迷したものの、米国の景気は拡大を続け、西欧経済も安定推移しました。また、東欧、ロシア経済は底を脱し、アジア経済も回復基調が続きました。日本では鮮明な景気回復はみられなかったものの、情報通信関連需要は好調に推移しました。このような市場環境下、現地通貨でみた(1ページ注 参照)当年度の売上高は、前年度に比べ約9%の増加、営業利益は約39%の増加となりました。

報告通貨である円への換算にともなう影響を反映したソニーの連結財務諸表(米国会計基準)においては、円高の影響により、売上高は前年度に比べ1.7%減少の6兆6,866億61百万円、営業利益は30.9%減少の2,406億27百万円となりました。

## 分野別営業概況

(注)以下、各分野の売上高および営業収入は、セグメント間取引を含みます(8~9ページ「ビジネス別セグメント情報」参照)。また、エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳は外部顧客に対するもので、セグメント間取引を含んでいません(10ページ「エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳」参照)。

## エレクトロニクス

現地通貨でみた(1ページ注 参照)エレクトロニクス分野の当年度の売上高は、前年度に比べ約13%の増加、営業利益は約2.3倍となりました。これは、PCやデジタルAV機器の需要が大幅に伸長したこと、全地域セグメントで売上が増加したこと、またこれにともない生産事業所の稼働率が上昇したことなどから収益性が改善したためです。

現地通貨で製品別の状況を見ると(1ページ注 参照)、ノートブック型を中心とするPC、カラーテレビ(プロジェクションテレビを含む)、家庭用ビデオカメラ、デジタルスチルカメラ、DVDビデオプレーヤー、半導体、コンピューター用周辺機器やディスプレイなどが売上を大きく伸ばしました。なおヘッドホンステレオの売上はコンパクトカセット方式で減少したものの、MD方式で増加しました。また家庭用ビデオカメラの売上は8ミリ方式で減少したものの、DVやデジタルエイト方式で大幅に増加しました。さらに大容量デジタルデータの記録に対する需要が高まったことにもない、CD-ROMドライブの売上は減少したものの、CD-R/RWドライブの売上は大幅に増加しました。携帯電話の売上は、米国において、研究開発・アフターサービスを除く事業を休止したことにもない生産を終了したことから減少しました。

現地通貨で地域別の状況を見ると(1ページ注 参照)、南米を除く殆どの地域で売上が増加し業績に好影響を与えました。日本ではカラーテレビや家庭用ビデオデッキをはじめとするAV機器の売上が減少したものの、PC、携帯電話、半導体などの売上が増加しました。米国では携帯電話の売上が減少したものの、PC、カラーテレビ、デジタルスチルカメラ、DVDビデオプレーヤー、家庭用ビデオカメラ、コンピューター用周辺機器やディスプレイなどの売上が増加しました。欧州では西欧で、PC、家庭用ビデオカメラ、据置型ステレオ、DVDビデオプレーヤーなどの売上が増加しました。その他地域ではアジアで、カラーテレビ、半導体、据置型ステレオなどの売上が増加しました。

報告通貨である円への換算にともなう影響を反映したソニーの連結財務諸表(米国会計基準)においては、円高の影響により、売上高は前年度に比べ1.1%増加の4兆7,196億25百万円、営業利益は9.5%減少の1,186億29百万円となりました。エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入(10ページ参照)においては、オーディオ部門の売上高は12.8%減少し、一方、ビデオ、テレビ、情報・通信、電子デバイス・その他部門の売上高は、それぞれ0.8%、1.6%、15.2%、2.8%増加しました。損益面では、半導体、コンピューター用周辺機器および光デバイス、PCなどが改善した一方、放送のデジタル化にともなう研究開発費が増加したカラーテレビや、競争相手の多様化と価格競争激化の影響を受けた放送用・業務用機器などの損益は低下しました。なお携帯電話は、前述の米国における事業休止にともなう追加費用もあり大きな損失を計上しましたが、その損失額は前年度に比べ減少しました。

## ゲーム

現地通貨でみた(1ページ注 参照)ゲーム分野の当年度の売上高は、前年度に比べ約6%の減少、営業利益は約5%の減少となりました。売上は、「プレイステーション」のハードウェアの生産出荷台数が欧州で増加したものの、世帯普及率の増加により日本と米国で減少したこと、また同ハードウェアの価格を一部の地域で戦略的に引き下げたことなどにより減少しました。しかしながら、ハードウェアの普及台数の拡大を背景に、ソフトウェアの売上が欧米を中心に好調に推移したことなどにより、新フォーマットの導入時期にもかかわらず減収幅は小幅にとどまりました。利益面では、日本において今年3月に発売した「プレイステーション2」フォーマットの立ち上げ費用が発生したことにより、前年度に比べ減益となりました。

報告通貨である円への換算にともなう影響を反映したソニーの連結財務諸表(米国会計基準)においては、円高の影響により、売上高は前年度に比べ16.5%減少の6,547億36百万円、営業利益は43.3%減少の773億52百万円となりました。

なお、当年度の「プレイステーション」のハードウェアの生産出荷台数は前年度の2,160万台に対し1,850万台、今年3月末時点の累計生産出荷台数は7,292万台となりました。また、「プレイステーション2」のハードウェアの今年3月末時点の累計生産出荷台数は141万台となりました。「プレイステーション」ソフトウェアの生産出荷本数(他社制作のものを含む)は前年度の1億9,400万本に対して2億本となり、今年3月末時点の累計生産出荷本数は6億3,000万本となりました。加えて、「プレイステーション2」ソフトウェアの累計生産出荷本数は約290万本となりました。当年度の自社制作ヒットソフトには「グランツーリスモ2」、「みんなのゴルフ2」などがあげられます。

## 音楽

現地通貨でみた(1ページ注 参照)音楽分野の売上高は、前年度に比べ約3%の増加、営業利益は約14%の減少となりました。

米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「SMEI」)の当年度の業績(1ページ注 参照)は、増収減益となりました。売上は欧州やブラジルで低迷したものの、米国で好調に推移し、全体では過去最高の水準となりました。当年度のヒットアルバムには、リッキー・マーティンの「リッキー・マーティン」、セリーヌ・ディオンの「ザ・ベリー・ベスト」、マライア・キャリーの「レインボー」、ディクシー・チックスの「フライ」などがあげられます。利益面では、前年度の業績にダイレクト・マーケティングに関する一時的ライセンス契約収入が含まれていたことや、当年度にデジタルメディア事業の展開にともなう費用が計上されたことにより減益となりました。

また、日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「SMEJ」)およびその子会社の業績については、売上は全体で若干減少したものの損益は改善しました。これは主にSMEJの売上が好調に推移したことによるものです。当年度のヒットアルバムには、ラルク・アン・シエルの「アーク」、「レイ」などがあげられます。

報告通貨である円への換算にともなう影響を反映したソニーの連結財務諸表(米国会計基準)においては、円高の影響により、売上高は前年度に比べ6.8%減少の7,068億84百万円、営業利益は22.4%減少の283億57百万円となりました。

今年3月、ソニー、タイム・ワーナー社、およびインターネットを通じた音楽、ビデオソフト通販などのサービス構築を行うシーディーナウ社は、ソニーとタイム・ワーナー社との合弁出資会社であるコロンビア・ハウス社とシーディーナウ社との合併計画を中止し、同時にシーディーナウ社への既存の3,000万米ドルの貸付金に加え、追加で2,100万米ドルを出資し、合計で5,100万米ドル(うち、50%はソニーによる)を同社に提供することで合意しました。

## 映 画

現地通貨でみた(1ページ注 参照)映画分野の売上高は、前年度に比べ約3%の増加、営業利益は約3%の増加となりました。

米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメントの当年度の業績(1ページ注 参照)は、増収増益となりました。これは、映画ビジネスにおける「ビッグ・ダディ」、「ブルー・ストリーク」、「スチュワート・リトル」などの劇場興行収入が好調に推移したこと、ビデオソフト売上が特にDVDフォーマットの販売枚数の増加により伸長したこと、米国外のpayテレビ(課金放送)からの収入が増加したこと、また「ホイール・オブ・フォーチュン」の新たなライセンス収入が貢献したことによるものです。なお映画ビジネスでは増益となったものの、「ホワット・プラネット・アー・ユー・フロム」、「ジャンヌ・ダルク」、「ランダム・ハーツ」などいくつかの公開作品が損失を計上しました。

報告通貨である円への換算にともなう影響を反映したソニーの連結財務諸表(米国会計基準)においては、円高の影響により、売上高は前年度に比べ9.8%減少の4,920億97百万円、営業利益は10.1%減少の386億16百万円となりました。

## 保 険

ソニー生命保険(株)の当年度の業績は、終身保険・医療保険等、収益性の高い個人保険の保有契約高が伸長したことや、資産運用益が増加したことにより増収増益となりました。一方、ソニー損害保険(株)はビジネスの立ち上げにともなう損失を計上しました。この結果、当年度の保険収入は前年度に比べ12.1%増加の3,803億19百万円、営業利益は16.0%増加の209億29百万円となりました。

## その他

その他分野においては、当年度から広告代理店業を営む子会社を新たに連結対象に組み入れたほか、ソニーグループ内の部品輸出入事業を営む子会社の売上が増加しました。また、米国における都市型エンタテインメント・商業複合施設事業、日本における衛星放送事業などは損失を計上しました。この結果、売上高は前年度に比べ24.9%増加の3,641億21百万円となりましたが、利益面では129億45百万円の営業損失を計上しました。

当年度の連結業績における販売費・一般管理費には、株価連動型報奨制度にかかわる費用の引当等として計上した約192億円が含まれています。これは当年度のソニー(株)の株価上昇にともなうものです。前年度における同費用の引当等の計上額は僅少でした。

## 連結税引前利益・当期純利益の概況

当年度の連結業績におけるその他の収益には、為替差益約275億円、一部の投資有価証券やいくつかの子会社の売却益約283億円などを計上しました。しかしながら、当年度の営業利益が前年度に比べ減少したことに加え、前年度のその他の収益に、ソニー(株)が保有する特定株式の退職給付目的信託への拠出にともなう有価証券評価益を計上した(1ページ注1-2参照)ことにより、税引前利益は30.0%減少の2,643億10百万円、当期純利益は31.9%減少の1,218億35百万円となりました。この信託拠出益の影響を除いた場合、税引前利益は17.1%の減少、当期純利益は17.8%の減少にとどまったものと試算されます。なお、当年度の持分法投資損失(純額)は前年度の95億63百万円から378億30百万円に拡大しましたが、当年度に日本の法人税率等が引き下げられたことや、税務上の繰越欠損金を有する米国子会社の業績改善により実効税率が大幅に改善したことは、当期純利益に好影響をおよぼしました。

基本的1株当り当期純利益は前年度の436.9円に対し289.2円、希薄化後1株当り当期純利益は前年度の391.0円に対し263.4円となりました(16ページ注3参照)。

## 持分法適用会社の業績

持分法適用会社には、1)エレクトロニクス分野:日本におけるLCD合弁事業であるエスティ・エルシーディ(株)、2)音楽分野:音楽・ビデオ通販会社のコロンビア・ハウス社、3)映画分野:米国のスペイン語番組制作・放送事業を営むテレムンド・グループ、劇場経営会社のロウズ・シネプレックス・エンタテインメント社、4)その他分野:日本における衛星放送事業、欧州における都市型エンタテインメント・商業複合施設事業などがあります。当年度においては、主にコロンビア・ハウス社、エスティ・エルシーディ(株)、テレムンド・グループ、欧州における都市型エンタテインメント・商業複合施設事業が損失を計上したことにより、持分法投資損失(純額)が拡大しました。なお、コロンビア・ハウス社における広告宣伝費や顧客獲得費用の償却期間短縮および減損、また欧州の都市型エンタテインメント・商業複合施設事業における販売目的不動産の評価減から生じた追加費用は、当年度の持分法投資損失をそれぞれ約76億円、約51億円増加させました。

## 【1999年度第4四半期(2000年1月1日から3月31日まで)の連結業績】

(注)今年1月5日、SMEJ、ソニーケミカル(株)、ソニー・プレジジョン・テクノロジー(株)の3社をソニー(株)の完全子会社とする株式交換が完了しました。この結果、ソニー(株)の資本金と資本準備金の合計額の増加額(第三者持分からの買収価格に相当)約3,480億円のうち、子会社3社の少数株主持分簿価の合計額を超える金額約2,360億円(エレクトロニクス分野で約580億円、ゲーム分野で約1,580億円、音楽分野で約200億円)は有形・無形固定資産(営業権を含む)に約2,830億円、繰延税金負債に約470億円計上されました。各無形固定資産は、当年度以降その使用期間にわたり最長20年で償却され、販売費・一般管理費に計上されることになり、同時にそれに対応する繰延税金負債が取崩されます。これらの要因により、当年度第4四半期の営業利益、税引前利益は約42億円、当期純利益は約33億円減少しました。なお、この株式交換による少数株主持分の消滅にともない、株式交換の日である今年1月5日以降、これら3社の少数株主持分損益は計上されません。

現地通貨でみた(1ページ注 参照)当年度第4四半期の売上高は、前年同期に比べ約20%の増加となり、営業損益は改善しました。報告通貨である円への換算にともなう影響を反映したソニーの連結財務諸表(米国会計基準)においては、売上高は11.7%増加の1兆6,557億円となったものの、359億79百万円の営業損失を計上しました。これは、当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートが、それぞれ106.1円、104.3円と、前年同期の為替レートに比べそれぞれ9.0%、23.9%の円高となったことによるものです。

ソニーの連結財務諸表(米国会計基準)における業績を分野別にみれば、ゲーム、音楽分野で若干の減収となったものの、他の分野ではエレクトロニクスを中心に増収となったことにより売上高は増加しました。また損益面では映画を除く全分野で営業損失を計上しました。これは、映画分野は増益となったほか、エレクトロニクスと音楽分野の損失は減少したものの、「プレイステーション2」フォーマットの立ち上げ費用が発生したゲーム分野に加え、保険分野の業績が低下し、その他分野の損失も増加したことによるものです。なお、その他の収益には投資有価証券やいくつかの子会社の売却益約58億円が含まれています。この結果、当四半期においては343億52百万円の税引前損失を計上しました。また前年同期に比べ、持分法投資損失(純額)が220億95百万円に増加し、税引前損失の計上にともなう税金引当額の戻し入れが減少したことにより、当四半期の当期純損失は367億35百万円に増加しました。持分法投資損失(純額)の計上は、主にコロンビア・ハウス社、エスティ・エルシーディ(株)、テレムンド・グループ、欧州における都市型エンタテインメント・商業複合施設事業の損失計上によるものです。なお、コロンビア・ハウス社における広告宣伝費や顧客獲得費用の償却期間短縮および減損、また欧州の都市型エンタテインメント・商業複合施設事業における販売目的不動産の評価減などから生じた追加費用は、当四半期の持分法投資損失を増加させました(5ページ参照)。

### 【キャッシュ・フロー】

当年度においては、営業活動から5,794億63百万円(前年度に比べ12.6%減少)の現金を得ました。投資活動には4,498億93百万円(前年度に比べ22.5%増加)の現金を使用しました。財務活動には680億75百万円(前年度に比べ39.3%減少)の現金を使用しました。この結果、当年度の現金・預金および現金同等物期末残高は、前年度に比べ5.7%増加の6,260億64百万円となりました。これには当年度における為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対するマイナスの影響額276億41百万円が含まれています。

当年度の営業活動から得た現金・預金(純額)のうち、資産および負債の増減においては、受取手形および売掛金、棚卸資産などが増加しました。なお貸借対照表で見れば棚卸資産は減少していますが、これは為替換算の影響によるものです。一方、支払手形および買掛金が増加したほか、保険ビジネスの拡大にともない保険契約債務も増加しました。

当年度の投資活動に使用した現金・預金(純額)のうち、固定資産の購入にともなう支出は4,030億13百万円となりました。なお当年度の設備投資額(有形固定資産の増加額)は4,358億87百万円となりました。この内訳は、エレクトロニクス分野で約2,183億円、ゲーム分野で約1,182億円、音楽分野で約246億円、映画分野で約106億円、保険分野で約15億円、その他分野で約627億円です。投資および貸付、投資有価証券の売却および貸付金の回収は主に保険分野のものです。なお前年度においては、投資活動から得た現金として、ロウズ・シアターとシネプレックス・オデオン社の合併にともなう収入約530億円が含まれています。

当年度の財務活動に使用した現金・預金(純額)のうち、長期借入金の返済には、ソニー(株)による500億円の2000年満期無担保社債の償還が含まれています。なお当年度においてソニー(株)は205億89百万円の現金配当を行いました。

### 【従業員数】

従業員数(有期雇用者を含む)については、当年度において生産出荷が好調であった製品分野で有期雇用者を中心に事業所人員を増加させました。この結果、当年度末の従業員数は前年度末に比べ約4,500名増加し約18万9,700名となりました。

1999年3月31日  
185,200\*

2000年3月31日  
189,700

\* 1999年3月31日現在の従業員数(有期雇用者を含む)は、集計漏れ等により発表済みの数字よりも多くなっています。

### 【西暦2000年問題】

ソニーでは、2000年への経過期間後も顧客対応窓口や社内連絡網などを通じて西暦2000年問題およびその関連問題の状況把握を行いました。今年2月末には社内情報システムの一部で閏日問題に関連する若干の不具合が新たに判明したものの、お客様やソニーの業務・連結財務状況に重大な影響をおよぼす事項は発生していません。

---

(お問い合わせ先)

ソニー株式会社  
〒141-0001

IR部

東京都品川区北品川6-7-35 電話(03)5448-2180

## 【ビジネス別セグメント情報】

99年度(3月31日に終了した1年間)

売上高および営業収入

(単位：百万円)

	1998年度 (1998年4月1日～ 1999年3月31日)	1999年度 (1999年4月1日～ 2000年3月31日)	増減率%
<b>エレクトロニクス</b>			
外部顧客に対するもの	4,356,254	4,395,906	+0.9
セグメント間取引	313,448	323,719	
計	4,669,702	4,719,625	+1.1
<b>ゲーム</b>			
外部顧客に対するもの	760,071	630,662	17.0
セグメント間取引	23,751	24,074	
計	783,822	654,736	16.5
<b>音楽</b>			
外部顧客に対するもの	717,297	665,047	7.3
セグメント間取引	41,394	41,837	
計	758,691	706,884	6.8
<b>映画</b>			
外部顧客に対するもの	545,693	492,093	9.8
セグメント間取引	59	4	
計	545,752	492,097	9.8
<b>保険</b>			
外部顧客に対するもの	339,368	380,317	+12.1
セグメント間取引	1	2	
計	339,369	380,319	+12.1
<b>その他</b>			
外部顧客に対するもの	85,499	122,636	+43.4
セグメント間取引	206,137	241,485	
計	291,636	364,121	+24.9
セグメント間取引消去	(584,790)	(631,121)	
連結	6,804,182	6,686,661	1.7

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。  
 その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益(損失)

(単位：百万円)

	1998年度 (1998年4月1日～ 1999年3月31日)	1999年度 (1999年4月1日～ 2000年3月31日)	増減率%
エレクトロニクス	131,106	118,629	9.5
ゲーム	136,500	77,352	43.3
音楽	36,566	28,357	22.4
映画	42,954	38,616	10.1
保険	18,048	20,929	+16.0
その他	(4,538)	(12,945)	
小計	360,636	270,938	24.9
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(12,424)	(30,311)	
連結	348,212	240,627	30.9



#### 第4四半期(3月31日に終了した3ヵ月間)

##### 売上高および営業収入

(単位：百万円)

	1998年度 (1999年1月1日～ 1999年3月31日)	1999年度 (2000年1月1日～ 2000年3月31日)	増減率%
<b>エレクトロニクス</b>			
外部顧客に対するもの	940,841	1,073,591	+14.1
セグメント間取引	57,896	107,434	
計	998,737	1,181,025	+18.3
<b>ゲーム</b>			
外部顧客に対するもの	148,978	149,761	+0.5
セグメント間取引	6,018	3,772	
計	154,996	153,533	0.9
<b>音楽</b>			
外部顧客に対するもの	147,561	148,577	+0.7
セグメント間取引	13,227	10,455	
計	160,788	159,032	1.1
<b>映画</b>			
外部顧客に対するもの	136,570	147,512	+8.0
セグメント間取引	50	(96)	
計	136,620	147,416	+7.9
<b>保険</b>			
外部顧客に対するもの	90,281	102,782	+13.8
セグメント間取引	0	2	
計	90,281	102,784	+13.8
<b>その他</b>			
外部顧客に対するもの	18,023	33,477	+85.7
セグメント間取引	51,925	63,390	
計	69,948	96,867	+38.5
セグメント間取引消去	(129,116)	(184,957)	
連結	1,482,254	1,655,700	+11.7

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。  
 その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

##### 営業利益(損失)

(単位：百万円)

	1998年度 (1999年1月1日～ 1999年3月31日)	1999年度 (2000年1月1日～ 2000年3月31日)	増減率%
エレクトロニクス	(55,366)	(14,948)	
ゲーム	4,295	(25,776)	
音楽	(5,077)	(280)	
映画	8,175	17,398	+112.8
保険	14,522	(337)	
その他	(2,805)	(4,628)	
小計	(36,256)	(28,571)	
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(3,067)	(7,408)	
連結	(39,323)	(35,979)	

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

**99年度(3月31日に終了した1年間)**

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

	1998年度 (1998年4月1日～ 1999年3月31日)	1999年度 (1999年4月1日～ 2000年3月31日)	増減率%
	百万円	百万円	
オーディオ	1,072,621	934,865	12.8
ビデオ	969,129	976,705	+0.8
テレビ	702,620	714,188	+1.6
情報・通信	914,140	1,052,707	+15.2
電子デバイス・その他	697,744	717,441	+2.8
合計	4,356,254	4,395,906	+0.9

**第4四半期(3月31日に終了した3ヵ月間)**

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

	1998年度 (1999年1月1日～ 1999年3月31日)	1999年度 (1999年1月1日～ 2000年3月31日)	増減率%
	百万円	百万円	
オーディオ	200,401	198,954	0.7
ビデオ	206,060	217,360	+5.5
テレビ	139,390	185,157	+32.8
情報・通信	220,765	280,164	+26.9
電子デバイス・その他	174,225	191,956	+10.2
合計	940,841	1,073,591	+14.1

(注)当売上高および営業収入内訳は、8～9ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、エレクトロニクス分野の製品部門別営業利益に関する情報は作成していません。

## 【地域別セグメント情報】

99年度( 3月31日に終了した1年間)

### 売上高および営業収入

	1998年度 (1998年4月1日～ 1999年3月31日)		1999年度 (1999年4月1日～ 2000年3月31日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日 本	1,917,028	28.2	2,121,249	31.7	10.7
海 外	4,887,154	71.8	4,565,412	68.3	6.6
米 国	2,158,006	31.7	2,027,129	30.3	6.1
欧 州	1,667,010	24.5	1,470,447	22.0	11.8
その他地域	1,062,138	15.6	1,067,836	16.0	+0.5
合 計	6,804,182	100.0	6,686,661	100.0	1.7

第4四半期( 3月31日に終了した3ヵ月間)

### 売上高および営業収入

	1998年度 (1999年1月1日～ 1999年3月31日)		1999年度 (2000年1月1日～ 2000年3月31日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日 本	479,412	32.3	576,834	34.8	+20.3
海 外	1,002,842	67.7	1,078,866	65.2	+7.6
米 国	444,333	30.0	484,692	29.3	+9.1
欧 州	338,209	22.8	320,398	19.4	5.3
その他地域	220,300	14.9	273,776	16.5	+24.3
合 計	1,482,254	100.0	1,655,700	100.0	+11.7

(注) 地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

99年度(3月31日に終了した1年間)

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	1998年度 (1998年4月1日～ 1999年3月31日)		1999年度 (1999年4月1日～ 2000年3月31日)		増減率 %
売上高および営業収入					
純売上高	6,415,418		6,238,401		
保険収入	339,368		380,317		
営業収入	49,396	6,804,182	67,943	6,686,661	1.7
売上原価および					
販売費・一般管理費					
売上原価	4,633,787		4,595,086		
販売費・一般管理費	1,500,863		1,491,560		
保険費用	321,320	6,455,970	359,388	6,446,034	
営業利益		348,212		240,627	30.9
その他の収益					
受取利息・配当金	23,313		17,700		
為替差益(純額)	2,895		27,466		
退職給付目的信託への株式抛益	58,698				
その他の他	67,999	152,905	103,682	148,848	
その他の費用					
支払利息	48,275		42,030		
その他	75,151	123,426	83,135	125,165	
税引前利益		377,691		264,310	30.0
法人税等		176,973		94,644	
少数株主持分損益および					
持分法による投資損失前利益		200,718		169,666	
少数株主持分損益		12,151		10,001	
持分法による投資損失(純額)		9,563		37,830	
当期純利益		179,004		121,835	31.9

【連結剰余計算書】

(単位：百万円)

科 目	1998年度 (1998年4月1日～ 1999年3月31日)		1999年度 (1999年4月1日～ 2000年3月31日)	
利益剰余金(期首)		965,083		1,123,591
当期純利益		179,004		121,835
配当金		(20,496)		(21,665)
利益剰余金(期末)		1,123,591		1,223,761

【1株当り情報】

(単位：円)

科 目	1998年度 (1998年4月1日～ 1999年3月31日)		1999年度 (1999年4月1日～ 2000年3月31日)	
基本的1株当り当期純利益		436.9		289.2
希薄化後1株当り当期純利益		391.0		263.4

第4四半期(3月31日に終了した3ヵ月間)(未監査)

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	1998年度 (1999年1月1日～ 1999年3月31日)		1999年度 (2000年1月1日～ 2000年3月31日)		増減率%
売上高および営業収入					
純売上高	1,381,950		1,534,868		
保険収入	90,281		102,782		
営業収入	10,023	1,482,254	18,050	1,655,700	+11.7
売上原価および					
販売費・一般管理費					
売上原価	1,089,697		1,205,697		
販売費・一般管理費	356,121		382,863		
保険費用	75,759	1,521,577	103,119	1,691,679	
営業利益(損失)		(39,323)		(35,979)	
その他の収益					
受取利息・配当金	6,438		4,717		
その他	19,570	26,008	42,167	46,884	
その他の費用					
支払利息	9,693		9,763		
為替差益(純額)	3,933		930		
その他	26,400	40,026	34,564	45,257	
税引前利益(損失)		(53,341)		(34,352)	
法人税等		(36,531)		(17,389)	
少数株主持分損益および					
持分法による投資損失前利益(損失)		(16,810)		(16,963)	
少数株主持分損益		(1,411)		(2,323)	
持分法による投資損失(純額)		3,968		22,095	
当期純利益(損失)		(19,367)		(36,735)	

【1株当り情報】

(単位：円)

科 目	1998年度 (1998年4月1日～ 1999年3月31日)	1999年度 (1999年4月1日～ 2000年3月31日)
基本的1株当り当期純利益	(47.2)	(81.6)
希薄化後1株当り当期純利益	(47.2)	(81.6)

【要約連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	科 目	1998年度 1999年3月31日 現在	1999年度 2000年3月31日 現在	増 減
資 産 の 部	流 動 資 産	3,069,393	3,134,640	+65,247
	現 金 ・ 預 金	616,514	632,202	+15,688
	有 価 証 券	117,857	107,499	10,358
	受 取 手 形 ・ 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,013,583	1,055,469	+41,886
	棚 卸 資 産	877,898	859,174	18,724
	そ の 他	443,541	480,296	+36,755
	長 期 棚 卸 資 産 映 画	244,537	226,387	18,150
	投 資 ・ 貸 付 金	980,736	1,075,594	+94,858
	有 形 固 定 資 産 (減価償却累計額控除後)	1,249,751	1,255,570	+5,819
	そ の 他 の 資 産	754,636	1,115,006	+360,370
	無 形 固 定 資 産	123,272	218,496	+95,224
	営 業 権	139,888	293,777	+153,889
	繰 延 保 険 契 約 費	199,868	239,981	+40,113
	そ の 他	291,608	362,752	+71,144
合 計	6,299,053	6,807,197	+508,144	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	1,942,545	2,160,342	+217,797
	短 期 借 入 債 務	128,702	214,935	+86,233
	支 払 手 形 ・ 買 掛 金	722,690	811,031	+88,341
	未 払 金 ・ 未 払 費 用	670,631	681,458	+10,827
	未 払 税 金	107,031	87,520	19,511
	そ の 他	313,491	365,398	+51,907
	固 定 負 債	2,396,716	2,429,384	+32,668
	長 期 借 入 債 務	1,037,460	813,828	223,632
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	129,115	129,604	+489
	長 期 繰 延 税 金	120,822	184,020	+63,198
	保 険 契 約 債 務	913,937	1,124,873	+210,936
	そ の 他	195,382	177,059	18,323
	少 数 株 主 持 分	136,127	34,565	101,562
	資 本 金	416,373	451,550	+35,177
資 本 準 備 金	559,236	940,716	+381,480	
利 益 剰 余 金	1,123,591	1,223,761	+100,170	
累 積 其 他 の 包 括 利 益	(269,896)	(425,316)	155,420	
自 己 株 式	(5,639)	(7,805)	2,166	
資 本 の 部 計	1,823,665	2,182,906	+359,241	
合 計	6,299,053	6,807,197	+508,144	

【連結キャッシュ・フロー表】

(単位：百万円)

項 目	1998年度 (1998年4月1日～ 1999年3月31日)	1999年度 (1999年4月1日～ 2000年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動からのキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	179,004	121,835
2 営業活動から得た現金・預金(純額)への 当期純利益の調整		
(1)有形固定資産の減価償却費 および無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	307,173	306,505
(2)退職・年金費用 (支払額控除後)	25,817	22,860
(3)固定資産処分損	15,079	18,849
(4)退職給付目的信託への株式拋出益	58,698	-
(5)繰延税額	18,587	26,159
(6)持分法による投資損失(純額) (受取配当金相殺後)	14,580	38,699
(7)資産および負債の増減 受取手形および売掛金の増加( )・減少	38,942	132,566
棚卸資産の増加( )・減少	70,693	35,498
映画棚卸資産の増加	27,103	34,330
支払手形および買掛金の増加・減少( )	24,063	110,207
未払法人税およびその他の未払税金の減少	30,125	15,433
保険契約債務の増加	199,967	210,936
繰延保険契約費の増加	57,417	62,821
その他の流動資産および負債の増減(純額)	55,286	87,328
(8)その他の 営業活動から得た現金・預金(純額)	64,455	30,949
	663,267	579,463
投資活動からのキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	368,355	403,013
2 固定資産の売却	28,783	29,077
3 投資および貸付	741,053	283,897
4 投資有価証券の売却および貸付金の回収	530,097	183,693
5 劇場部門ロウズ・シアターの合併に伴う現金収入	53,007	-
6 有価証券の購入	121,483	70,053
7 有価証券の売却	171,868	78,370
8 定期預金の減少	79,876	15,930
投資活動に使用した現金・預金(純額)	367,260	449,893
財務活動からのキャッシュ・フロー		
1 長期借入	54,208	30,783
2 長期借入金金の返済	69,889	99,454
3 短期借入金金の増加・減少( )	71,601	19,824
4 現金配当	24,501	20,589
5 その他の 財務活動に使用した現金・預金(純額)	445	1,361
	112,228	68,075
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	14,855	27,641
現金・預金および現金同等物純増加額	168,924	33,854
VI 現金・預金および現金同等物期首残高	423,286	592,210
VII 現金・預金および現金同等物期末残高	592,210	626,064

補足情報

(単位：百万円)

項 目	1998年度 (1998年4月1日～ 1999年3月31日)	1999年度 (1999年4月1日～ 2000年3月31日)
	金 額	金 額
1年間の現金支払額		
法人税等	191,378	132,891
支払利息	49,096	43,668

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社：アイワ(株)(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント、ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ、ソニー・ミュージックエンタテインメント・インク、ソニー・ピクチャーズエンタテインメント・インク他、1,075社

持分法適用会社：ソニー・テクトロニクス(株)他、80社

2. 連結範囲および持分法の異動状況

連結：(新規)プレステーション・ドットコム・ジャパン(株)他、78社

(除外)マテリアルズ・リサーチ・コーポレーション他、39社

持分：(新規)(株)クロスウェーブ コミュニケーションズ他、20社

(除外)ビバ・フェルンゼーエン・ゲー・エム・ベー・ハー他、4社

(注記)

1. 2000年3月31日現在の連結子会社は1,080社、持分法適用会社は81社です。

2. 当社は1998年12月、退職給付を目的とした信託(米国会計基準における制度資産)に特定の保有株式(子会社・関連会社株式を除く)を拠出しました。これにともない、これらの株式の未実現評価損益が信託への株式拠出時に実現し、損益計算書上「退職給付目的信託への株式拠出益」に計上されていますが、キャッシュ・フローに及ぼす影響はありません。また、これらの株式の未実現評価損益は税効果考慮後の金額で累積その他の包括利益に含まれていたため、信託への株式拠出自体が包括利益に及ぼす影響もありません。

3. 1998年度および1999年度の基本的1株当り当期純利益の計算に用いられた加重平均株式数は、それぞれ409,753千株および421,339千株であり、また希薄化後1株当り当期純利益の計算に用いられた加重平均株式数は、それぞれ463,830千株および472,177千株です。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。1998年度第4四半期および1999年度第4四半期の基本的1株当り当期純損失の計算に用いられた加重平均株式数は、それぞれ409,931千株および450,199千株であり、また希薄化後1株当り当期純損失の計算においては、潜在株式が希薄化効果をもたらさないため、基本的1株当り当期純損失の計算と同じ株式数が用いられています。

なお、ソニー(株)は1999年12月27日開催の取締役会において、2000年5月19日付でソニー(株)の額面普通株式1株を2株に分割する株式分割を行うことを決議しました。1998年度および1999年度ならびに1998年度第4四半期および1999年度第4四半期の基本的1株当り当期純利益(損失)および希薄化後1株当り当期純利益(損失)の計算には株式分割前の加重平均株式数が用いられています。仮にこれらすべての期間に株式分割の影響があったものと仮定すると、加重平均株式数がそれぞれ2倍になるため基本的1株当り当期純利益(損失)および希薄化後1株当り当期純利益(損失)は以下ようになります。



[ 仮定計算 ]

	1998 年度第	1999 年度
基本的 1 株当り当期純利益	218.4 円	144.6 円
希薄化後 1 株当り当期純利益	195.5 円	131.7 円
	1998 年度第 4 四半期	1999 年度第 4 四半期
基本的 1 株当り当期純利益( 損失 )	( 23.6 )円	( 40.8 )円
希薄化後 1 株当り当期純利益( 損失 )	( 23.6 )円	( 40.8 )円

4. 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益から成ります。その他の包括利益には外貨換算調整額、未実現有価証券評価益および最小年金債務調整額の増減額が含まれます。1998 年度および 1999 年度の包括利益は、それぞれ 10,374 百万円および ( 33,585 ) 百万円です。その他の包括利益のうち、外貨換算調整額の影響はそれぞれ 143,655 百万円および 199,173 百万円の減少です。1998 年度第 4 四半期および 1999 年度第 4 四半期の包括利益は、それぞれ 22,675 百万円および 2,375 百万円です。1998 年度第 4 四半期におけるその他の包括利益のうち、外貨換算調整額の影響は 21,528 百万円の増加、未実現有価証券評価益の影響は 23,799 百万円の増加です。1999 年度第 4 四半期におけるその他の包括利益のうち、外貨換算調整額の影響は 32,011 百万円の増加です。
5. 1999 年度第 1 四半期より、従来「売上高および営業収入」に含めていた持分法による投資損益を区分して表示しました。この結果、1998 年度および 1998 年度第 4 四半期の売上高および営業収入、営業利益( 損失 ) ならびに税引前利益( 損失 ) を 1999 年度および 1999 年度第 4 四半期の表示に合わせて組替え再表示しています。また、1999 年 3 月 31 日現在の要約連結貸借対照表のうち一部の科目を、2000 年 3 月 31 日現在の表示に組み替え再表示しています。

**映画会計基準変更に関する公開草案について：**

1998 年 10 月、米国公認会計士協会の会計基準委員会( 以下「AcSEC」)は「映画およびテレビ番組の製作者・配給者にかかる会計基準」の公開草案を発行しました。同会計基準案は、現在ソニーが映画、テレビ部門に適用している会計処理に大きな変更をおよぼすものです。現在 AcSEC は同会計基準案の確定作業に入っています。2000 年 3 月 31 日現在の AcSEC の結論によれば、同会計基準案は、映画作品やテレビ番組にかかる広告宣伝・配給関連費用を発生時に費用化すること、中止されたプロジェクトの開発費用を直接費用化すること、すべての映画製作費用を貸借対照表上、長期性資産に計上することを要求しています。なお、同会計基準案における収入認識など他の会計処理については、現在のソニーの会計方針とおおむね一致しています。

同会計基準案は、AcSEC と米国財務会計基準審議会により現在も慎重に検討されており、最終版として発行される前に修正される可能性があります。したがって、ソニーへの適用時点での影響額は最終的な基準の内容、発行時期により大きく異なることから、現時点では算定できません。仮に現時点での AcSEC の結論に従った同会計基準が 2000 年 3 月 31 日に適用された場合、ソニーは、一時的な損益への累積影響調整額として、約 9 億乃至 9 億 5 千万米ドルの追加費用を計上することになりますが、この費用計上はキャッシュ・フローに影響を与えません。なお、同会計基準はまだ確定していませんが、ソニーはこれが 2000 年度上半期に発行されるものと考えています。同会計基準が発行された場合、2000 年 12 月 16 日以降に開始する事業年度に対し適用される見込みですが、早期適用も奨励されています。ソニーは同会計基準を発行と同時に適用する予定です。この新基準が 2000 年度に適用された場合、現在資産計上され複数年で費用化されている映画作品やテレビ番組にかかる広告宣伝・配給関連費用や、中止されたプロジェクトの開発費用などの一部の費用は、発生時に認識されます。

( ご参考 )

	[ 1998 年度 ]	[ 1999 年度 ]	[ 増減率 % ]
減価償却費 ( 繰延保険契約費の償却含む )	307,173 百万円	306,505 百万円	0.2
設備投資額 ( 有形固定資産増加額 )	353,730	435,887	+23.2
研究開発費	375,314	394,479	+5.1

( 保険ビジネス要約貸借対照表 )

保険ビジネスはソニーの連結財務諸表に含まれています。下表は保険ビジネスの要約貸借対照表と、保険ビジネスへの投資を持分法で評価したソニーの要約連結貸借対照表です( 未監査 )。( 保険ビジネスと、保険以外のビジネスの間の債権債務は相殺消去していませんが、その金額は僅少です。)また下表はソニーの連結財務諸表に用いられた米国会計基準で作成されたものとは異なりますが、保険ビジネスはエレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画など他のビジネスとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。

保険ビジネス

保険ビジネスを持分法評した  
ソニー連結

( 単位 : 百万円 )

	科 目	1998 年度	1999 年度	1998 年度	1999 年度
		( 1999年 3月31日現在 )	( 2000年 3月31日現在 )	( 1999年 3月31日現在 )	( 2000年 3月31日現在 )
資 産 の 部	現 金 ・ 預 金	114,695	218,995	501,819	413,207
	有 価 証 券	62,112	87,539	55,745	19,960
	そ の 他 の 流 動 資 産	10,000	12,331	2,326,837	2,383,213
	投 資 ・ 貸 付 金	720,020	810,963	260,716	264,631
	保 険 ビジネスへの投資			133,546	159,821
	繰 延 保 険 契 約 費	199,868	239,981		
	そ の 他 の 固 定 資 産	22,310	13,908	2,027,909	2,346,107
	合 計	1,129,005	1,383,717	5,306,572	5,586,939
負 債 お よ び 資 本 の 部	保 険 契 約 債 務	913,937	1,124,873		
	そ の 他 の 負 債 ・ 少 数 株 主 持 分	81,226	98,356	3,482,907	3,403,137
	負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 計	995,163	1,223,229	3,482,907	3,403,137
	資 本 の 部 計	113,842	160,488	1,823,665	2,184,802
	合 計	1,129,005	1,383,717	5,306,572	5,586,939

## 【単独決算】

## 業績概要

(1株当り当期純利益・1株当り配当金以外の単位:百万円)

項 目	平成 10 年度 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)	平成 11 年度 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)	増減率 %
売 上 高	2,432,690	2,592,962	% +6.6
営 業 利 益 ( 損 失 )	7,184	( 2,755 )	
経 常 利 益	46,222	30,237	34.6
当 間 純 利 益	38,029	30,838	18.9
1 株 当 り 当 期 純 利 益	92 円 72 銭	73 円 09 銭	
潜在株式調整後 1 株 当 り 当 期 純 利 益	87 円 01 銭	70 円 61 銭	
1 株 当 り 配 当 金	{ 中間配当金 } 25 円 { 期末配当金 } 25 円	{ 中間配当金 } 25 円 { 期末配当金 } 25 円	

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。以下の数字についても同様です。  
2. 1株当り当期純利益は、期中平均株式数にもとづいて算出しています。

## 売上高内訳

内 訳		平成 10 年度 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)		平成 11 年度 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)		増減率
		百万円	構成比%	百万円	構成比%	%
市 場 別	国 内	786,875	32.3	872,929	33.7	+10.9
	輸 出	1,645,814	67.7	1,720,032	66.3	+4.5
部 門 別	オ ー デ ィ オ	551,016	22.6	504,293	19.5	8.5
	ビ デ オ	597,776	24.6	644,730	24.9	+7.9
	テ レ ビ	186,058	7.6	193,119	7.4	+3.8
	情 報 ・ 通 信	524,576	21.6	693,142	26.7	+32.1
	電 子 デ バ イ ス ・ そ の 他	573,262	23.6	557,676	21.5	2.7
合 計		2,432,690	100.0	2,592,962	100.0	+6.6

## 損益計算書

(単位：百万円)

	科 目	平成 10 年度 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)		平成 11 年度 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)		増減率 %
経 常 損 益 の 部	営業損益の部		2,432,690		2,592,962	%
	売上高					+6.6
	売上原価	2,087,443		2,243,534		
	販売費・一般管理費	338,062	2,425,505	352,183	2,595,718	
	営業利益(損失)		7,184		(2,755)	
特 別 損 益 の 部	営業外損益の部					
	営業外収益					
	受取利息・配当金	30,559		24,616		
	雑収入	92,768	123,327	88,461	113,077	
	営業外費用					
支払利息	15,138		13,486			
雑支出	69,151	84,289	66,597	80,084		
	経常利益		46,222		30,237	34.6
特 別 損 益 の 部	特別利益					
	退職給付信託有価証券売却益			10,204		
	退職給付信託資産等評価損戻入益			1,431		
	投資有価証券売却益	1,526	1,526		11,636	
	特別損失					
	厚生年金基金過去勤務費用償却額			5,583		
適格退職年金過去勤務費用償却額	2,072		2,064			
退職給付信託資産等評価損	1,565	3,637		7,648		
	税引前当期純利益		44,110		34,225	
法人税・住民税・事業税			5,050		14,070	
法人税等調整額			1,031		10,683	
	当期純利益		38,029		30,838	18.9
前期繰越利益			31,490		27,218	
合併による未処分利益受入額			635			
過年度税効果調整額			48,432			
税効果会計適用に伴う						
特別償却準備金取崩高			3,935			
税効果会計適用に伴う						
海外投資等損失準備金取崩高			8			
税効果会計適用に伴う						
買換資産圧縮記帳積立金取崩高			114			
中間配当金			10,256		10,324	
利益準備金積立額			1,025		1,032	
	当期未処分利益		111,362		46,700	

(ご参考)

〔平成 10 年度期〕

〔平成 11 年度期〕

〔増減率〕

減価償却費  
設備投資額  
研究開発費76,226 百万円  
81,142  
316,18072,232 百万円  
54,837  
328,5635.2%  
32.4  
+3.9

## 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 お よ び 資 本 の 部		
科 目	平成10年度 (平成11年 3月31日現在)	平成11年度 (平成12年 3月31日現在)	科 目	平成10年度 (平成11年 3月31日現在)	平成11年度 (平成12年 3月31日現在)
流動資産	919,665	1,023,409	流動負債	762,204	969,607
現金・預金	37,666	57,657	支払手形	26,026	22,328
受取手形	16,298	19,043	買掛金	310,516	344,617
売掛金	376,413	412,793	短期借入金	204	204
有価証券	70,092	65,108	1年以内に償還期限 の到来する社債	51,000	2,000
製品・商品	73,277	69,093	1年以内に償還期限 の到来する転換社債		34,167
半製品・仕掛品	28,613	27,352	未払金	28,631	24,394
原材料・貯蔵品	54,684	60,988	未払費用	108,304	114,599
未収入金	156,695	188,376	未払法人税等	1,612	7,802
短期貸付金	39,834	66,130	諸預り金	202,613	382,620
繰延税金資産	33,446	43,222	製品保証引当金	26,042	28,750
その他	35,412	16,081	その他	7,252	8,123
貸倒引当金	2,770	2,440			
固定資産	2,221,992	2,382,294	固定負債	740,362	641,191
(有形固定資産)	(284,404)	(236,541)	社債	282,925	284,925
建物	107,921	105,194	転換社債	402,005	302,838
構築物	7,013	6,242	長期借入金	696	492
機械・装置	93,796	55,579	預り保証金	133	132
航空機・車両・運搬具	2,150	1,536	退職給与引当金	54,602	52,803
工具・器具・備品	28,750	26,589	負債合計	1,502,566	1,610,798
土地	35,184	35,201			
建設仮勘定	9,587	6,197	資本金	416,373	451,550
(無形固定資産)	(45,734)	(62,753)	法定準備金	551,373	664,013
ソフトウェア		41,451	資本準備金	526,744	637,308
その他		21,302	利益準備金	24,628	26,705
特許権・権利金	45,734		剰余金	671,344	679,341
(投資等)	(1,891,853)	(2,083,000)	特別償却準備金	5,412	5,085
子会社株式	1,667,522	1,775,496	海外投資等損失準備金	11	5
子会社出資金	114,419	102,806	買換資産圧縮記帳積立金	157	149
投資有価証券・出資金	26,369	30,009	別途積立金	554,400	627,400
長期貸付金	27,216	107,234	当期末処分利益	111,362	46,700
長期前払費用	277	2,435	(うち当期純利益)	(38,029)	(30,838)
長期繰延税金資産	13,955	14,862	資本合計	1,639,090	1,794,905
退職給付信託資産	18,157	25,766	負債・資本合計	3,141,657	3,405,704
その他	25,355	26,099			
貸倒引当金	1,420	1,710			
資産合計	3,141,657	3,405,704			

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 347,837 百万円
2. 保証債務等：債務保証契約 95,067 百万円  
保証予約契約 58 百万円  
経営指導念書等 538,494 百万円  
信用状のない輸出為替手形割引高 7 百万円  
経営指導念書等は、子会社の信用を補完することを目的とした子会社との合意書が主なものであります。
3. 自己株式の金額(有価証券に含む) 110 百万円
4. 発行済株式の増加要因(平成12年3月31日までの1年間)：株式交換に伴う新株式発行 32,979,771 株  
転換社債の転換 10,028,119 株  
新株引受権の行使 192,162 株

- (重要な会計方針)
- 取引所の相場のある有価証券の評価基準・評価方法(金銭の信託により運用している有価証券および退職給付信託資産中の有価証券を含む。子会社株式を除く。)-移動平均法による原価にもとづく低価法(洗替え方式)
  - 棚卸資産の評価基準・評価方法-移動平均法による原価法
  - 有形固定資産の減価償却方法-定率法。ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法。
  - 無形固定資産の減価償却方法-定額法
  - 無形固定資産の表示方法変更  
当年度より、「特許権・権利金」を「ソフトウェア」および「その他」と表示することに変更しました。なお、平成11年3月31日現在の「ソフトウェア」は24,178百万円、「その他」は21,556百万円であります。

## 利益処分案

(単位:百万円)

摘 要	平成10年度 (平成10年4月1日～ 平成11年3月31日)	平成11年度 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益	111,362	46,700
特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額	1,594	1,283
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 戻 入 額	5	5
買 換 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金 戻 入 額	7	7
計	112,970	47,996
これを次のとおり処分します。		
利 益 準 備 金	1,044	1,152
配 当 金	10,260	11,340
	(1株につき25円)	(1株につき25円)
取 締 役 賞 与 金	180	180
特 別 償 却 準 備 金	1,267	368
別 途 積 立 金	73,000	7,000
次 期 繰 越 利 益	27,218	27,954

(注)平成11年11月29日に10,324百万円(1株につき25円)の中間配当を実施しました。

## 【戦略と見通し】

### 進捗状況

#### 経営方針

ソニーは、ブロードバンド(広帯域)・ネットワーク時代の幕開けを控え、「人々の生活の場に、従来にない楽しみや便利さを提供する」ことをめざしています。これを実現するため、ソニーはエレクトロニクス事業の強化・再編を軸に企業改革を進めてきました。ソニーは2000年度を「企業改革を加速する第2段階」と位置付け、グループ全体の企業価値向上に努めていきます。

#### 変革を加速するためのグループ本社体制の強化

ブロードバンド・ネットワーク時代のグループ経営のモデルとして、ソニーは「統合と分極の経営」を一層推進していきます。これは、各事業ユニットへの大幅な権限委譲による自律的な事業運営と、グループの経営方針を決定し全体戦略を立案・推進する「グループ本社」の機能を組み合わせたモデルです。グループ本社の役割は、ネットワーク環境を活用した新規事業を創造し、既存の事業と経営プロセスをネットワークに対応したものと転換し、新たな時代に適合したソニーグループをめざし、変革を強力にリードすることです。そのため、グループ本社を「eHQ(Headquarters)」と命名し、変革の推進役としての役割を明確にし機能強化を図っていきます。

#### 新たな成長分野であるネット事業の加速

ブロードバンド・ネットワーク時代に向けた成長戦略としては、ソニーは、デジタルテレビおよびセットトップボックス、PC、「プレイステーション2」、携帯電話等の各種端末をネットワークへの入り口と位置付け、各種サービスと結びつけて新たなビジネスの構築をめざします。このため差別化の鍵となる基幹デバイス、コンテンツ、通信、サービスなどの領域を強化することが重要であると認識しており、必要に応じ他社との協力・連携も進めます。

また、ソニーグループとしてネット事業を戦略的に展開する場(プラットフォーム)の構築に向け、インターネット接続サービスとして立ち上げられた「ソネット(So-net)、インターネット経由のダイレクト販売や将来のブロードバンド・ネットワークにおいてコンテンツ配信サービスを実現する「プレイステーション・ドットコム」の両プロジェクトを強力に推進します。また、ソニー製品にネット・サービスなどを組み合わせ顧客に提供する「ソニースタイル・ドットコム」も事業を開始しました。これらネット事業は、多様なニーズに個別に対応し、顧客との新たな関係を構築するものです。なお、今年4月には、加入者系無線アクセスシステム(WLL)を用いた企業向けブロードバンド・インターネット接続サービス「ビット・ドライブ(bit-drive)を今年7月から日本で開始することを発表しました。

ネットワーク社会で重要性が高まるエンタテインメント分野では、今年3月、米国に音楽・映画事業の持株会社「ソニー・ブロードバンドエンタテインメント・インク」を設立しました。同社は、他社との提携も視野に入れたコンテンツの制作やネットワーク配信事業を進め、ソフト資産の価値向上を図ります。なお、今年4月には、米国SMEIがインターネットを通じた有料音楽配信サービスを開始することを発表しました。日本ではSMEIが同様のサービスをすでに行っています。

## エレクトロニクス事業のさらなる強化

エレクトロニクス事業を推進する「ネットワークカンパニー」については、ソニーは、研究開発や商品企画を含むビジネスの創造を担うユニットとしての役割を明確化します。エレクトロニクス事業の競争戦略としては、事業の集中と選択、生産事業所の再編、物流機能の最適化、人員調整、および経営品質を改善させるシックスシグマ手法の導入などの諸施策を着実に進めます。今年3月末時点の生産事業所数は、昨年3月末時点の70カ所に対し64カ所となりました。また物流機能の最適化に向け、今年4月にソニー(株)内の物流部門と航空貨物代理業子会社を物流事業子会社に統合しました。なお市場に直結する設計・生産体制の構築を目的として、主な設計・生産業務については2000年度後半から新設される設計・生産プラットフォーム会社に段階的に移管する予定です。この一環として、今年4月に記録メディア・磁気デバイスを手掛けるソニー(株)内の製造部門を製造子会社に移管しました。

## ソニーグループにおける金融・保険事業の位置付け

ソニーは、(株)ソニーファイナンスインターナショナル、ソニー生命保険(株)、ソニー損害保険(株)、および銀行免許取得に向け準備中のネット銀行等をエレクトロニクス、エンタテインメントと並ぶ基幹事業と位置付けます。ソニーが(株)さくら銀行、ジェイピー・モルガン・アンド・カンパニー・インコーポレイテッドまたはその関連会社と共同で設立準備を進める新銀行の資本金は375億円となる見込みで、このうちソニー(株)は300億円を出資します。

## EVA

ソニーは当年度、企業価値創造の経営の一環として、資本コストを反映させた経営指標であるEVA\*を業績評価手法の一つとして導入しました。ソニーは2000年度以降、エレクトロニクス分野を中心に、ソニーグループの事業計画、業績管理、投資評価や報酬評価のための社内指標としてEVAを活用していきます。特に報酬評価については、EVAの実績値を2000年度から取締役や執行役員への報酬の一部に、また2001年度からは一般管理職への報酬の一部に反映させる方針です。

\* EVA(Economic Value Added)は米スターン スチュワート社の登録商標です。



## 業績見通し

2000年度の連結業績見通しについては、デジタルAV機器や情報・通信機器の需要好調は続くものの、デジタル・ネットワーク分野への参入企業増加にともなう競争激化と価格低下、為替変動の影響など、ソニーを取り巻く外部環境は引き続き厳しいものと予想されることから、1999年度に比べ売上と営業利益は増加、税引前利益は減少、当期純利益はほぼ横ばいと見込んでいます。

売上高	7兆円	(前年度比 +5%)
営業利益	2,550億円	(前年度比 +6%)
税引前利益	2,400億円	(前年度比 9%)
当期純利益	1,200億円	(ほぼ前年度並み)

この業績見通しは以下の要素を含んでいます。

- ・対米ドルおよび対ユーロで1ドル105円前後、1ユーロ103円前後の為替レートを用いていること。
- ・エレクトロニクス分野では、研究開発費、人件費、広告宣伝費、特許権等使用料などが増加するものの、デジタル機器を中心に高付加価値商品の導入に努め、売上拡大を図るとともに一層のコストダウンを進め利益を増加させること。
- ・ゲーム分野では、「プレイステーション2」フォーマットの立ち上げにともない増収が見込まれる一方、利益面では同フォーマットの立ち上げ費用が見込まれることなどから、減益が見込まれること。
- ・音楽分野では、成熟市場におけるCDの伸び悩み、世界的な著作権侵害の影響、顧客嗜好の多様化、価格競争などにより低成長の市場環境が見込まれること。米国を拠点とする音楽ビジネスにおいては、デジタルメディア事業の展開にともなう費用が収益性を低下させること。しかしながら全地域における経費削減や、欧州と中南米における売上増加が収益性に貢献すること。日本の音楽ビジネスでは、広告宣伝費などの経費節減が利益を改善させること。
- ・映画分野では、映画部門において2000年度はいくつかの大作を公開することにより、劇場興行収入が増加する見込みであること。ホームビデオ部門においてDVDフォーマットに注力しビデオ販売収入を増加させること。テレビ部門においては、主要ネットワーク局向けテレビ番組シリーズの供給数減少により売上は減少する見込みであること。デジタル技術と映画作品やテレビ番組の映像資産を結びつけた新たな双方向サービスの開発やその他の戦略的出資にともなう費用が利益を圧迫する見込みであること。
- ・保険分野では、生命保険ビジネスは規制緩和にともなう競争激化や、厳しい運用環境に直面しているものの、顧客ニーズに対応した商品提供や販売体制の一層の強化を通じてビジネスを拡大すること。1999年9月に営業を開始した損害保険ビジネスにおいては立ち上げにともなう損失を見込んでいること。
- ・その他分野では、日本、米国における都市型エンタテインメント・商業複合施設事業などが損失を計上する見込みであること。
- ・今年1月に完了した株式交換による完全子会社化にともなう償却費(6ページ注、参照)が2000年度以降の利益を圧迫すること。
- ・2000年度は投資有価証券や子会社の売却益が1999年度に比べ減少する見込みであること。
- ・2000年度はいくつかの持分法適用会社の業績改善が見込まれること。特にコロンビア・ハウス社においては、1999年度に償却期間短縮および減損の影響(5ページ参照)が含まれていたことにより損失額が減少する見込みであること。

なお、上記見通しには米国公認会計士協会の会計基準委員会 (AcSEC) が提案した新たな会計基準で、6ヵ月以内に最終的な発行が予定されている「映画およびテレビ番組の製作者・配給者にかかる会計基準 (17ページ参照) を適用した場合の影響は含まれていません。同会計基準は、2000年12月16日以降に開始する事業年度に対し適用される見込みですが、ソニーは同会計基準を発行と同時に適用する予定です。この新基準が適用された場合、現在資産計上され複数年で費用化されている映画作品やテレビ番組にかかる広告宣伝・配給関連費用や、中止されたプロジェクトの開発費用などの一部の費用は、発生時に認識されます。同会計変更の結果、上記見通しにおける2000年度の営業利益、税引前利益、当期純利益は、それぞれ約2億乃至2億5千万米ドル減少することが見込まれます。加えて、2000年度において過年度の一時的累積影響額約9億乃至9億5千万米ドルを当期純利益に対して調整することにより、当期純利益は同額減少します。なお、これらの費用計上はキャッシュ・フローに影響を与えません。

### 【配当方針】

ソニーグループ本社であるソニー(株)は、来るべきブロードバンド・ネットワーク時代において、将来にわたり競争力の維持を図り企業価値を高めることで株主各位へ利益還元を図りたいと考えています。内部留保資金については、ソニーグループが成長を続けていくために不可欠な研究開発や投資に有効活用していく所存です。

ソニー(株)の1999年度の期末配当金については、今年6月29日に開催予定の定時株主総会の決議を経て決定しますが、1株につき25円とさせていただきたいと存じます。中間配当として1株につき25円をすでにお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき50円となります。

なお今年5月19日をもってソニー(株)の株式1株を2株に分割する株式分割を行いますが、2000年度の年間配当金については取締役会と株主総会の承認を経て、1999年度の年間配当金の2分の1である1株当たり25円(うち、中間配当金12円50銭)とさせていただく予定です。

### 注意事項

前述の業績のお知らせに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいております。したがって、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、以下のようなものが含まれます。すなわち、(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)特にエレクトロニクスビジネスで顕著な継続的な新製品導入と急速な技術革新、またゲーム、音楽、映画ビジネスで顕著な主観的で変りやすい顧客嗜好、などを特徴とする激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、などです。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

(ご参考)

連結地域別売上高および営業収入

(単位:百万円)

		1998年度 (1998年4月1日~ 1999年3月31日)	1999年度 (1999年4月1日~ 2000年3月31日)	増減率
1. 売上高 および 営業収入	日 本	4,167,999	4,397,887	+5.5%
	米 国	2,373,055	2,253,394	5.0
	欧 州	1,545,542	1,351,668	12.5
	そ の 他 地 域	1,469,813	1,458,721	0.8
	セグメント間取引消去	(2,752,227)	(2,775,009)	
	連 結	6,804,182	6,686,661	1.7
2. 営業利益	日 本	215,416	99,943	53.6
	米 国	78,909	97,993	+24.2
	欧 州	81,080	51,928	36.0
	そ の 他 地 域	47,771	73,952	+54.8
	配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(74,964)	(83,189)	
	連 結	348,212	240,627	30.9

上記における売上高および営業収入の内訳は、売上元別(出荷事業所の所税地別)に表示されており、セグメント間取引を含んでいます。したがって、11ページ「地域別セグメント情報」における売上高および営業収入の内訳とは異なります。